平成２８年９月２日　石井大臣　会見　質疑応答　（本省HP）

資料２－３

（問）水防災意識社会再構築ビジョンについて取り組んでいるわけですけど、また今回避難勧告が出ていないということもあり、まだ浸透し切れていない実態が明らかになったわけですが、今後どのようにしていくお考えですか。

 （答）水防災意識社会再構築ビジョンにつきましては、従来、直轄河川１０９水系において策定を進めてきましたが、先日、新たにこれを都道府県管理河川にも拡げることを既に決定しており、今回の水害を踏まえ、その取組を加速させ、市町村との連携を深めていきたいと思っております。

 具体的には都道府県管理河川においても、水位周知河川等の指定を促進していくこと、河川情報の提供の強化等に取り組み、市町村長がより適切に避難の判断ができるよう、そういった環境作り等を進めていきたいと思っております。

なお、今週末も台風１２号が北上しており、九州に上陸するという予報もあります。

 本日より、都道府県の河川担当部局に対しまして、自治体への情報提供に関する注意喚起を緊急に実施していきたいと思います。

（問）台風の関連ですが、御発言はありましたが、結局、河川の水位が上がってきているという情報が、多くの人に正しく伝わらなかったことが被害を招いたという課題も指摘されていますが、多くの人に正しく情報を伝えることについて、改めて今回の件を受けてお考えをお願いします。

 （答）これにつきましては水防災意識社会再構築ビジョンの中で検討していることですが、洪水情報のプッシュ型配信ということで、９月５日から市町村単位で洪水情報の配信を開始する予定です。

これは、ＮＴＴドコモやＫＤＤＩ、ソフトバンクの携帯端末に対して、河川の氾濫の恐れがある時に、メールを一斉送信することによって避難行動のきっかけとなる情報を市民に提供するものです。

 関東東北豪雨災害から１年を前にして、まずは先行的に鬼怒川のエリアである茨城県常総市、愛媛県の肱川のエリアである大洲市において、全国に先がけて実施したいと思っております。

 国が管理する１０９水系を対象に実施するよう準備中でありまして、準備の整った河川より出来るだけ早期に運用を開始したいと思っております。

 （問）今の関連ですが、先ほど国直轄河川の１０９以外の、都道府県の河川にも枠組みを広げるというお話もありましたが、今のプッシュ配信の仕組みというのは、今後５年間で１０９の河川の沿岸自治体に広げていきたいと。

まず５年間で１０９水系をやるということですが、この仕組みを都道府県管理河川にも広げていく予定はあるのかということと、その場合のタイムスケジュールはどうかということについて教えて下さい。

 （答）水防災意識社会再構築の取組を都道府県管理河川にも広げるということにつきましては、先月、国土交通省の水災害対策本部において決定されたばかりでして、今後具体的にどのように広げていくかという議論の中で検討していくべき課題であると思っております。

これから検討していくということです。